

## 戸建て住宅居住に伴う生活財の保有と住生活の変容 (第2報)

## — 生活財の保有と起居様式の関係について —

岡山大 ○富士田 亮子 岡山大・院 河内美智

目的：第1報に続き、今報では戸建て住宅居住に伴う生活財の保有状況からみた起居様式を左右する住宅、室特性を明らかにする。

研究方法：調査対象者、調査時期、調査方法は第1報の通りである。調査内容は、婚礼調度品をはじめとした生活財の保有状況や住生活のわかるものとした。

結果：①住居内の生活財の快適量は、現在の家具量を1割減少させた量である。現在の生活財の保有量は平均3割と感じており、快適量としては2割が目安とされる。低減を望む生活財は、接客用品である。この接客用品は学習用家具をはじめとした家族用の生活財の保有を妨げ、低減希望として表れている。また、接客用品は、生活上の必要性の低いものと感じている。②生活財の保有や購入希望品からは椅子座が求められている傾向にある。しかし、椅子座が想定されている食事室の食卓と椅子に比べ、夫婦室、居間で用いられるベッド、ソファやティーテーブルなどの保有率は低い傾向である。③室規模、室形式、置かれている生活財の関係からは、夫婦室、居間における起居様式を左右する基準を得ることができた。夫婦室においては8畳以上において椅子座が可能となる。居間独立型(L型)では6畳と8畳以上では置かれる家具が異なる。一方、LD型やLDK型では食事や団らん用としての生活財の他に、規模が拡大すると、和洋折衷、接客や学習に関する生活財が加わる。そして、夫婦室に置かれている家具は婚礼調度品としての準備率が高い家具である。④住宅規模と保有家具の状況からは、起居様式を左右する規模基準を得ることができた。